

文化大革命論 序言

加々美 光行

カオスとカタストロフ

中国の政治を分析する際に、何よりも考えねばならないのはカオス（混沌）とカタストロフ（全崩壊）の違いを明晰にすることである。中国政治においては、カオスは日常のことであって、カオスの累積がそのままカタストロフになるわけではない。

カオスとは社会秩序が一時的に乱れて統治機構が失われること。これに対しカタストロフとは社会秩序の混乱が一時的なものにとどまらず、いつ収斂するか分からないほど拡散し大激変を引き起こす事。

中国政治におけるカオスは伝統的には王朝が倒壊し、次の王朝に交替するまでの戦乱期に当たる。このようなカオスは中国政治においては日常のことであり、普通のことである。西暦前の春秋戦国期の約 550 年、さらに西暦後の三国時代の約 100 年、五胡十六国期の約 135 年など枚挙にいとまがない。日本においては室町末期の応仁の乱から信長入京に至る約 80 年の時期が戦国期と呼ばれこれに当たるが、その時期は決して長いものではなかった。

カオスはいかに長いものであれ、王朝交替の過渡期に過ぎず、「中国」の全崩壊にはつながらなかった。「中国」の観念は「天」の観念に通じ、周代には既に生起し定着していた。その「中国」の持続はどれほど王朝が交

替しようと、また戦国がどれほど長くなるうと、決して消え去ることはなかった。

その「中国」が崩壊することは「天」が空から落ちることであり、それがカタストロフである。清末の頃、鄭観応の『盛世危言』や嚴復の翻訳書『天演論』（原書はハックスレーの『進化論』）など、いずれも「中国」、「天」そのものの危機を意識して書かれた。特に嚴復の『天演論』は「天が演変するもの」として訳されたもので、「天」は崩れても「進化」して新たなものに演変するのであり、落ちることはないと理解されていた。それは当時の危機がカタストロフに見えるけれど、なお「天」の終わりや終末ではないことを意識した翻訳だった。

「中国」の観念は少なくとも殷王朝の成立以来、今日に至るまでおよそ 4,500 年間持続している。問題はその中で、「天」すなわち「中国」がもはや演変しなくなっていることにある。

中国共産党の一党独裁をめぐる

1949 年 10 月に中国共産党が政権党の位置に座って以来、今日までおよそ 65 年。一党独裁のその支配は崩れぬままにきている。その独裁が崩れることは、本来カオスをもたらすことではあっても、カタストロフをもたらすものではない筈だ。しかしこれほど長く、政権党がその独裁を維持していることは、その崩壊が単なる王朝の倒壊としてのカオスをも

たらずだけでなく、中国自体の全崩壊に通じるという議論を生みやすい。つまりそこでは無自覚にカタストロフをもたらすと直感されていること、そこに問題が潜んでいる。

この点に関連して劉燕子論文「『文革の再来』に関する考察—ネット空間とリアル空間の相乗効果による公共性の構造転換と民主化のために」は、2011年2月に清華大学の孫立平がインターネットに書き込んだ「中国社会は壊死（中文で潰敗）に向かって加速している」という言葉を紹介している¹。

むろん中国社会が今後、共産党の一方独裁を維持したまま進むのか、それとも独裁が崩壊して多党制に向かうのか、さらには中国社会の全崩壊に向かうのかは、今はまだ誰にも分からない。劉燕子は「壊死」というハード・ランディングを押しとどめなければならないとし、事実、これまで2008年12月に提起された「08憲章」を始めとした民主化運動は、いずれも中国の全崩壊ではない「構造転換」へのソフト・ランディング（軟着陸）を模索したものだという。

ただ毛沢東独裁は、かつての人類史上のいかなる独裁とも違う特異な性格をなしていた。それは近代史における独裁と比較しても、ヒトラー独裁、スターリン独裁そして金日成独裁などとも全く様相を異にする独裁だった。毛沢東が紅衛兵組織やその他造反組織に呼び掛けた文化大革命は一億人を越える被害者を出したとされる。その粛清の具体相は他の独裁に比べ、党主席の毛沢東みずからがまず独裁党であり政権党である中国共産党を中央から末端に至るまで、完膚なきまでに叩き潰すものだった。ヒトラー、スターリン、金日成の誰がみずから自分の手中にある政権党を

破壊することを敢えていただろう。そこに毛が発動した文革の特異性もある。

しかしながら山本恒人論文「民衆による『社会的抵抗』の現代的意義」も述べるように、下から組織された紅衛兵組織や労働者造反組織も1967年2月には、早くも弾圧の対象とされていったことを明らかにしている。それは文革発動からわずかに一年足らずのことに過ぎなかった。毛沢東はみずからがひとたび破壊を目指した党独裁のあまりにもあっけない瓦解を目にした時、なかでも1967年初めの上海一月革命の結果が決定的な無政府状況を生み出すことを知った時、その方向を180度転換するに至った。毛はこの時それまで破壊の対象だった共産党組織を再建する方向を模索し始める。

しかし毛が実際に党再建工作に着手出来たのは、1967年10月以後のことだった²。その後も党組織の再建は遅々として進まず、1969年4月にやっと開催された第9回党全国代表大会も、全国各地から党組織の代表を送ることが出来ず、当時なお臨時権力機構に過ぎなかった各地の革命委員会から代表を送らざるを得なかった。党組織が完全な再建を見たのはそれからさらに4年半後、文革勃発から数えれば7年半後の1973年8月に開催された第10回党代表大会の時点である。

文革がもたらした破壊的効果は空前絶後だった。破碎された国家の廢墟のあとには、弱体化した国家と社会の間に大きな亀裂が生じ、国家と区別される市民社会（中文で公民社会）ともいべきものが誕生した。この公民社会がそのまま成長すれば中国は実際、どちらにころぶか分からない状態が続いた。1989年の「六四民主化」運動はそうした状況下に起きたのである。

¹ 「人民網」2011年2月27日。孫立平は2009年以來、「中国社会潰敗論」を主張、注目を浴びている。孫立平『重建社会』（中国社会科学文献出版社、2009年。劉燕子

² 「姚文元写給毛沢東的一封信 1967年10月11日」清華大学井崗山斗批改戦団編印『学習資料』第36期、1967年11月8日。

最晩年の毛沢東、そのあとを継いだ鄧小平、さらに江沢民は、いずれも党勢の急速な拡大と政権党の独裁の強化に努めた。具体的には文革終焉時の1973年8月開催の第10回党代表大会の際の党員数が公称2,800万人、以後、江沢民時代が終結した2002年11月の第16回党大会の時点で6,600万人に、胡錦濤時代が終焉した2012年11月の第18回党大会では8,200万人にまで急増した。ただしこの党勢の拡大、独裁の強化はいずれの場合にも、共産主義思想の強化によるものではなく、むしろ党の現実的利権の拡大によって進められた。この結果、党組織は生活の末端にまで行き届くようになったが、信念・信仰の危機と言われる状況が逆に急速に進行し、イデオロギー的には劇的なまでに空洞化が進んだ。

下からの社会変革の視座の重要性

江沛論文「社会史的視野をもって中国現代史研究を行う（以社会史的視野推動中国当代史）」は、中国現代史を「上から下」への社会動員史として、政治領袖の人物や北京中央の政治からだけ見るのではなく、「下から上」への社会変革史として地方の人物による回想録や近年のネットやブログなどに現れる史料などの関連から見ることを重視した。江沛はこのような視点を獲得する時、遥かに豊富な資料を駆使した分析が可能になると述べる。劉燕子論文や馬場公彦論文「戦後日本人にとっての中国革命・文化大革命・天安門事件」も、近年の中国のインターネットの著しい発展について言及している。2012年現在ネット人口は6億2千万人に達したと言われる。このような下からの社会変革史として中国現代史を捉えるとき、その萌芽は文革期までさかのぼることが出来る。

山本恒人論文も下から上への社会変革史への視点から社会史として文革を見るとき、た

とえば「合理的低賃金制度」に反旗を翻した臨時工・契約工の造反運動の重要性がクローズアップされると述べる。文革期の社会変革運動は、紅衛兵組織によっても担われた。1966年8月以後に結成された紅衛兵組織には共産党独裁の権力基盤とも言える「人事档案制度」を破壊し、これを焼却してしまう者たちがいたのである。

このことは毛沢東の行った文化大革命が紅衛兵によって予想を超えたスピードで党組織の崩壊を引き起こしたことを意味する。毛はみずからがこの時まで守り育てて来た党組織が、文革発動からわずか半年に満たない1967年1月の時期までにこれほどまでもろくも崩壊しきるとは思っていなかったのだろう。

では毛沢東はなぜ独裁党である中国共産党の破壊を試みたのだろうか？それは単にこの時まで党権力が毛の手から滑り落ちて劉少奇や鄧小平の手に渡っていて、その党権力を取り返すことに目的があったからなのか？中国の史学者・王年一はそうした単純な権力闘争説を明確に否定している³。

陳東林論文「吉拉斯和毛泽东的预言—“文革”对中国社会现代化的影响」はこの点に関連して毛沢東の文革発動の動機を、明確に党官僚の「新たな階級」化を防ぐためだったと述べている。党官僚の「新たな階級」化は文革より10年早く、ユーゴスラビアの副総統だったミロバン・デュラスが1956年に書いた「新たな階級—共産主義についての分析」によって明らかにされた。デュラスの同著は1963年に世界知識出版社から中文版が出版されており、毛もこれを見ていたと思われる。

毛は1964年12月、「党内の資本主義の道を歩む実権派」の言葉を用いて党内幹部の「新たな階級」化を明確化した。「党内実権派」という表現はのち1966年8月5日党第8期

³ 王年一『大動乱的時代』河南人民出版社、2004年6月。

11 中全会に際して、毛が「司令部を砲撃せよ—私の一枚の大字報」を發して党内の最高指導層にその「実権派」が存在することを明らかにした。

ただ毛沢東はこの「実権派」打倒を党の全てではなく、「腐敗」した幹部に限定して全国党組織の末端まで行うつもりだったと思われる。では毛はそうした「腐敗」した幹部がどの程度いると考えたのか？毛は文革より約9年前、反右派闘争の頃、党内の5%の幹部を打倒の対象に想定していた⁴。しかし実際には毛が決起を呼びかけた紅衛兵組織は瞬くうちに全国の党組織の破壊を行い、その徹底度と速度は毛の想像を遙かに超えていた。まさにそれはパンドラの箱を開けるがごとくだったのである。

馬場公彦論文は、研究者にとって、対象としての現代中国は常にその予見を越えて生起する傾向を持ったとする。それは文革のみに限定されない。文革後約20年を経て生起した天安門事件の結果もまた、研究者の予測を遙かに越えるものだった。確かに私も含めて、6月4日の解放軍出動による流血の惨事は、全く予測を超えるものだった。さらに天安門事件後、25年を経た今日の中国を予測し得たものがどれだけいただろうか？鄧小平の南方視察講話以後の高度成長、21世紀以後の大国化を可能にした中国を予見し得た者はいない。さらに今日の日本と中国の抜きがたい厳しい対立、そこに見られる日中の国家と民衆が合体した排他的民族主義の対立はこれまた予測を越えるものになっている。

楊海英論文「『モンゴル民族主義者』が語る中国文化大革命—内モンゴル自治区における回想と研究のヘゲモニー」は、その中国が将来、全崩壊に至る可能性を秘めていることを示唆している。中国における少数民族問題

は、現在のウイグル問題を見ても分かるように、現状ではもはや解決不能に思えるような膠着状態に至っている。楊が扱う内モンゴル問題は、ウイグル問題同様に根が深いことが判明する。民族問題は、根本的には習近平の「中華民族」の存立にかかわる問題である。

「中華民族」という造語は、加々美光行論文「三つの世代を越えて見えてくるもの—紅衛兵世代、天安門世代、ポスト天安門世代」の中で説明されているように、中国の近代、具体的には20世紀初めに欧米日をまねて中国に「国民国家」を創出しようと、梁啓超が作り出したものだった。当時梁が亡命していた日本に「日本民族」という造語が案出されたばかりだったことも大きく影響しただろう。

ふたたびカタストロフについて論理的に言えば、この「中華民族」の観念がもし崩壊する場合には、当然「中国」の観念も崩壊し、「天」も落ちてくることになる。実際に中国が現在抱えている困難は、万一解決できないまま推移すれば、「中国世界」の全崩壊をも想定させるものがある。ただここではあくまでそうしたハード・ランディングは想定するつもりはなく、むしろソフト・ランディング（軟着陸）こそが望ましいことは言うまでもない。

中国の未来のシナリオは「下から上へ」の社会変革のエネルギーをどのように新たな社会を生み出す力に変えるかにかかっている。

⁴ 毛沢東「事情正在起變化 1957年5月15日」『毛沢東選集』第5巻、1977年4月。